

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	所有者不明土地等の発生に資する取組の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課	課長 千葉 信義			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法 (令和4年に改正を目指していることから具体的な条項は未定)			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(令和3年6月7日閣僚会議決定) 土地基本法(令和2年3月31日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	所有者不明土地特措法施行後3年経過の見直しとして、次期通常国会に法案を提出し、所有者不明土地の円滑な利活用・管理の確保を図るための仕組みや、低未利用土地の利活用の促進等に関する施策を講ずることとしている。こうした新たな仕組みの活用に取り組む地方公共団体等を支援し、所有者不明土地等の発生や将来の国庫帰属化(相続土地国庫帰属法による)の未然防止に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村による空地の実態把握をはじめ、対策の検討に必要な事業コーディネート、対策を講ずることとなった土地において支障となる草木の繁茂等の管理不全状態の解消など、所有者不明土地や低未利用土地等を利活用する際に必要な手続について支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	100		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	所有者不明土地対策事業費補助金	-	99.4	「新たな成長推進枠」100百万円					
	職員旅費	-	0.6						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度までに500の市区町村が所有者不明土地等の対策に関する計画を策定している。	所有者不明土地法に基づく所有者不明土地等の対策に関する計画を策定した市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	-	-	-
			目標値	市区町村	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「管理不全土地等対策の推進のための検討に関する調査」(国土交通省 令和2年3月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本補助金の交付を受け所有者不明土地等の発生に抑制に資する取組を行う市区町村数	活動実績	市区町村	-	-	-	-	-	
当初見込み		市区町村	-	-	-	-	16		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		X: 年度執行額 / Y: 年度執行市区町村数						-		
		計算式		百万円	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	所有者不明土地の円滑な利活用・管理の確保を図るための仕組みや、低未利用土地の利活用の促進等に関する仕組みの活用に取り組む地方公共団体等の支援を通じ、所有者不明土地の発生抑制となる環境を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度
			成果実績	件	0	0	-	-	-	
目標値			件	-	-	-	-	100		
達成度			%	0	0	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
地域福利増進事業等の事業手法の選定のための基礎調査や、地域福利増進事業の対象土地等における管理不全状態の解消についてその経費の一部を補助することで、地域福利増進事業に取り組む事業者数の増加が図られる。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人口減少・高齢化の進展等を背景にして、所有者不明土地は今後も増加を見込まれていることから、所有者不明土地発生の抑制に資する取組は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所有者不明土地等の発生抑制を行うためには、まずは市町村にしっかりと土地の実態把握を行っていただくことが重要であることから、市町村に対する適切なサポートを行いつつ、効率的・効果的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産IDの利活用促進・情報連携促進に向けた検討			担当部署	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、令和3年度において、不動産情報の連携の鍵となる各不動産に紐付く共通コードである「不動産ID」のルール整備に着手した。今後、不動産IDの付された不動産情報を蓄積を促進するとともに、IDを活用した円滑な情報の連携を促進することにより、不動産IDの取組の効果を最大限発現させ、不動産業全体の生産性向上や不動産取引の活性化の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)不動産IDに使用する番号を簡易・低廉に確認できる手法について、想定されるスキーム、データ整備のあり方等を検討する。 (2)情報連携の相手となるID・データベース等の調査と、その情報の活用によるユースケース・メリットの調査や各連携相手ごとの連携のあり方、実現のために具体的に必要となるシステム改修等のあり方の調査を行う。 (3)不動産関連情報の連携における個人情報保護規制関係の論点整理の観点から、適切な本人同意の取得や、適切なオプトアウト措置のあり方等について検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	当初予算	-	-	-	-	30			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	30			
	執行額	0	0	0					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	-	28.8	「新たな成長推進枠」30百万円					
	諸謝金	-	0.9						
	委員等旅費	-	0.3						
	計	-	30						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な成果目標	本事業は、R3年度に検討している不動産IDのルール整備に関連して、今後のID利活用促進に向けたスキームのあり方や、ID活用による不動産関連情報の連携促進に向けたシステムの課題等について、調査・検討のみを行うものであり、定量的な成果目標の設定は困難。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度中に調査を実施	調査の実施件数	件	-	-	-	-	4年度	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	調査の実施件数	件	-	-	-	-	-	
	活動実績	当初見込み	件	-	-	-	-	3	
	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	事業執行額/調査実施件数	百万円/回	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備と適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	政策評価	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各不動産に紐づく共通コードである不動産IDの活用により、官民の各主体が保有する不動産関連の情報の連携・蓄積、消費者への的確な情報発信等が促進されることで、情報の連携が不動産市場の整備、適正な土地利用に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の不動産については、幅広い主体で共通で用いられている番号(ID)が存在せず、住所の表記ゆれ等により、仲介・開発等の際に、多様な主体が保有する不動産関連情報を収集・名寄せする手間が生じ、業の生産性向上や不動産関連情報の連携、消費者への的確な情報発信等における課題となっている。 本事業は、各不動産に紐づく共通コードである不動産IDの活用による、官民の各主体が保有する不動産関連の情報の連携・蓄積、消費者への的確な情報発信等の促進に向けた調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものと言える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、R3年度において国が検討している不動産IDのルール整備に向けた取組に関連して、当該IDの効果の最大化に向けて調査を行うものであり、国が一体として取り組むべきものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、不動産IDの活用促進により、不動産業全体の生産性向上、不動産関連の情報連携、消費者への的確な情報発信等の促進を図るものであり、政策目的の達成手段として適切である。また、経済財政運営と改革の基本方針2021等に掲げられており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省名	事業番号	事業名

